

令和 3 年 度

予 算 概 要 説 明 書

新 見 市

令和３年度 当初予算の概要

令和３年度の一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症予防対策や３年連続の豪雨災害等の復旧にスピード感を持って取り組むとともに、「第３次新見市総合計画」に掲げる基本目標の実現に向け、総合的かつ効果的な施策展開を図るための予算編成を行っています。

歳入については、市税全体では、償却資産に係る固定資産税が増加したものの、所得環境の悪化に伴う市民税などの減により、前年度に比べ微減の３３億１，５９１万円を計上しています。また、地方交付税については、前年度に比べ１．４％増の１１４億３００万円、繰入金については、地域共生推進センター棟の完成により、前年度に比べ６５．５％減の５億９９３万円、市債については、学校給食センター整備事業の完了による事業量減少などにより、前年度に比べ３９．０％減の２１億６，０５０万円を計上しています。

歳出については、新型コロナウイルス感染症予防対策や豪雨災害等の復旧を最優先課題として積極的な予算配分を行うとともに、これまで取り組んできた、市民協働を推進する新見市版地域共生社会構築事業や防災対策、各種就職支援事業、森林環境譲与税を活用した木質バイオマス利用促進事業などに継続して予算配分を行っています。

新たな事業としては、雨水対策河川改良事業やＰＣＲ検査実施事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、防災マップ作成事業、地域公共交通計画策定に向けたアンケート調査、市内高校魅力化推進事業などを計上しています。

義務的経費については、人件費がマイナンバーカード交付に係る会計年度任用職員の増などにより、前年度に比べ０．６％増となる３，０８０万円の増額、公債費が市債の発行抑制や繰上償還の実施などにより前年度に比べ７．５％減となる２億８，２１６万円の減額となっています。

普通建設事業費については、新たに哲多地域認定こども園整備事業を計上していますが、学校給食センター整備事業の完了などにより減額となり、前年度に比べ２５．１％減となる１８億５，１９３万円、災害復旧費については、前年度比４８．４％減の１０億９，９４１万円を計上しています。

以上の結果、一般会計の当初予算総額は、前年度に比べ１１．４％減の２３０億３，５３１万円となっています。

令和3年度 当初予算主要事業

新 = 新規事業 継 = 継続事業 拡 = 拡充事業

防 = 防災・減災事業

I 産業・経済

～産業の活力を高め、持続可能な地域経済をつくる～



継

■ ワイン用ぶどう苗木購入助成事業

ワインの増産を図り、更なるブランド化に繋げるため、ワインぶどう就農者に対して、苗木購入に係る費用を助成します。

予算額	2,025 千円
担当課	農林課



継

■ 新特産品（農産物）開発事業

新たな農産物の特産品について、開発・研究に取り組みます。

予算額	350 千円
担当課	農林課



継

■ 有害鳥獣捕獲駆除事業

農作物に被害を与えるイノシシやサルなどの有害鳥獣を駆除するため、捕獲奨励金などを支給します。

予算額	63,739 千円
担当課	農林課



継

■ 農林畜産漁業創業支援奨励金

農林畜産漁業における企業参入を促進し、雇用機会の創出や6次産業化の推進を図るため、市内に加工場を整備し、5人以上の新規雇用を行った企業に対して運営支援を行います。

予算額	30,000 千円
担当課	農林課



継

■ 農業後継者定住促進事業

農業経営者クラブ等への補助による農業後継者の育成や、新規就農者への住宅賃借料・リフォーム費等の補助を行うことにより、農業後継者や新規就農者の定住促進を図ります。

予算額	3,684 千円
担当課	農林課



継

■ 千屋牛増頭奨励金給付事業

千屋牛の増頭を図るため、黒毛和種の繁殖牛を導入した場合、その導入頭数に応じた奨励金を交付します。

予算額	11,500 千円
担当課	農林課



継

■ 新特産品（木材）開発事業

新見産ヒノキを使用した木のおもちゃの開発・研究を実施します。
【森林環境譲与税事業】

予算額	500 千円
担当課	農林課



継

■ 林業成長産業化地域創出モデル事業

森林所有者の所得向上や地域経済の活性化を図るために、真庭市と共同で平成30年度から5年間、新見・真庭地域の広域連携、民有林・国有林の連携による効率的な森林整備等を行います。令和3年度は、森林管理協議会の運営、燃焼灰利活用調査、広葉樹利活用調査を実施します。

予算額	4,800 千円
担当課	農林課



継

■ ウッドスタート事業

新見産木材を活用した木のおもちゃを市内で製作し、1歳6ヵ月児健診時にプレゼントするウッドスタート事業を展開することにより、木育と木材加工分野の活性化と新見産材の需要拡大を目指します。
【森林環境譲与税事業】

予算額	5,478 千円
担当課	農林課



継

■ 地域林業担い手育成事業

市、県及び市内の林業事業体等で構成する新見市林業担い手対策協議会が若者、移住者等に向けた林業のPR活動や就業相談等を行い、林業の担い手を育成・確保します。
【森林環境譲与税事業】

予算額	1,500 千円
担当課	農林課



新

■ 観光パンフレット・ホームページリニューアル事業

観光パンフレットとホームページをリニューアルし、新しくなった新見千屋温泉など観光資源をより魅力的にPRします。

予算額	9,600 千円
担当課	商工観光課



継

■ A級グルメフェア開催事業

販路開拓等につなげるため、千屋牛、ピオーネ、キャビアなどの新見が誇る高級食材を使ったA級グルメフェアを都市圏で開催します。

予算額	2,000 千円
担当課	商工観光課



継

■ 経営革新支援事業

中小企業が経営の向上を図るために、新たな事業展開を図る場合に要する経費の一部を支援します。

予算額	8,000 千円
担当課	商工観光課



継

■ 中小企業支援事業

市内中小企業者に対し、展示会出展事業、店舗等改装事業、多言語化対応事業にかかる経費を支援します。

予算額	8,400 千円
担当課	商工観光課

新

■ 温泉入浴助成事業

新見千屋温泉と神郷温泉の魅力を多くの市民に再認識してもらい、市内外のつながりのある人々に観光資源のPRをしてもらうため、市報にいみに温泉利用助成券を掲載し、配布します。
【ふるさとにいみ応援基金活用】

予算額	5,937 千円
担当課	商工観光課

継

■ 周遊型観光ツアー助成事業

本市の観光施設等の観覧を目的とした企画旅行を実施した旅行者に対して、送客実績に応じて補助金を交付します。

予算額	10,000 千円
担当課	商工観光課

継

■ マスコットキャラクター活用事業

交流人口の増加や市の知名度向上を目的に、新見市マスコットキャラクター「にーみん」を活用し、観光地等のPR活動を積極的に行います。

予算額	2,652 千円
担当課	商工観光課

継

■ 予約型観光タクシー運行補助事業

観光客に市内の観光地を十分に周遊してもらうため、タクシーを利用した観光を実施するタクシー事業者に対し、補助金を交付します。

予算額	2,000 千円
担当課	商工観光課

継

■ ドローン等活用観光PR動画作成事業

市内の観光地を広くPRするため、ドローン等により撮影し、その映像を使用した観光PR動画を作成します。(予定撮影箇所数 20カ所)

予算額	2,000 千円
担当課	商工観光課

新

■ 観光バスツアー助成事業

市民を対象に新型コロナウイルス感染症拡大地域以外を訪問する観光バスツアーを企画した市内のバス事業者に対し、補助金を交付します。

予算額	10,000 千円
担当課	商工観光課

継

■ ふるさと特産物育成対策事業

本市の特産品の育成と産地としての規模拡大等を図るため、農業生産及び農産加工に必要な施設等の導入に対して助成します。

予算額	15,952 千円
担当課	農林課

継

■ I J U ターン就職支援事業

小規模な事業所の求人情報などを収集し、あわせて就職を希望する市外在住者の情報を集める地域密着型の相談窓口を開設し、市独自の就職支援を行います。

予算額	4,947 千円
担当課	商工観光課

継

■ 就職支援事業

市内事業所の雇用確保対策として、市外から転入し市内事業所へ正社員として就労する人に対して、転居に要する費用等を交付します。

予算額	7,000 千円
担当課	商工観光課

継

■ 就職支援事業（東京圏分）

就職支援事業で東京圏から転入し市内事業所へ就労する人に対しては、転居に要する費用等の支援交付金を増額します。
（単身世帯：60万円、2人以上の世帯員がいる場合：100万円）

予算額	2,000 千円
担当課	商工観光課



継

■ 資格取得費支援事業

専門人材の確保・育成を支援するため、従業員の資格取得にかかる費用を人材育成の補助金として交付します。

予算額	3,000 千円
担当課	商工観光課



新

■ 産地ブランド育成事業

産地ブランドの創設、若手リーダーの育成による組織力強化を支援し、販売力の強化を行うことで産地組織を育成します。

予算額	500 千円
担当課	農林課



継

■ 新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給金

新型コロナウイルス感染症の影響で経営に支障が出ている中小企業者等に対して、経営の安定に必要な資金として金融機関から受けた融資の利子を補給します。

予算額	5,000 千円
担当課	商工観光課



継

■ 企業誘致推進事業

市内の雇用確保や経済活性化を図るため、企業誘致活動を展開します。

予算額	3,613 千円
担当課	商工観光課



継

■ 法務局証明サービスセンター運営事業

中小企業支援対策として、市内で法人の印鑑証明や不動産の登記事項証明書の取得を可能にするため、法務局証明サービスセンターを運営します。

予算額	14,328 千円
担当課	商工観光課

Ⅱ 健康・福祉

～健やかに暮らせ、子育てができるまちをつくる～



新

■ 新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症の予防接種を行います。

予算額	162,045 千円
担当課	健康づくり課



新

■ PCR検査実施事業

新型コロナウイルスの感染者が出た施設・団体の感染拡大を早急に防ぐため、行政検査の対象とならなかった人に対して、市独自のPCR検査を実施します。また、PCR検査を希望する市民が医療機関で検査を受けた際に費用助成を行います。

予算額	10,000 千円
担当課	健康づくり課



拡

■ 子育て支援金事業

出生祝金を一律10万円に増額し、子育ての世帯への支援を行います。

予算額	13,000 千円
担当課	こども課



継

■ 妊娠・出産包括支援事業

妊娠期から子育て期にわたり、地域で安心して子育てができる環境づくりとして、母子保健コーディネーターの配置、母乳・育児相談、産後ケア入院、産後ヘルパー訪問、親子ふれあい教室等を開催します。

予算額	3,879 千円
担当課	健康づくり課



継

■ 乳児・妊産婦個別健康診査無料化事業

乳児及び妊産婦の疾病、異常の早期発見・対応を図るため、一般健診の無料化を行います。

予算額	18,697 千円
担当課	健康づくり課



継

■ 不妊・不育対策支援事業

医療保険対象外の不妊治療及び不育治療を受けた夫婦に対して、その治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を行います。

予算額	4,050 千円
担当課	健康づくり課



継

■ クアオルト健康ウォーキング事業

本市が持つ魅力ある地域資源等を活かしたクアオルト健康ウォーキングに取り組み、市民の健康寿命の延伸や交流人口の増加を図ります。

予算額	1,350 千円
担当課	健康づくり課



継

■ 岡山大学寄付講座（岡山県北西部（新見）総合診療医学講座）

【国民健康保険特別会計】
地域医療を担う若手医師の育成や教育・研究などに取り組んでいる岡山大学から医師の派遣を受け、へき地診療所に地域医療を担う人材を確保します。

予算額	22,612 千円
担当課	市民課



継

■ 新見市ドクターネットワーク事業

市内の若手医師と連携し、本市にゆかりのある医師や医学生とのネットワークを構築することにより、交流や情報交換を通して、本市の医療に活力を与え、医療の発展を図ります。

予算額	200 千円
担当課	市民課



継

■ 看護学生奨学支援金給付事業

市内の医療機関に看護師として勤務する意志がある学生に対し、修学に必要な資金を給付します。

予算額	18,116 千円
担当課	市民課



継

■ 哲多地域認定こども園整備事業

哲多地域に新たな認定こども園を整備するため、本年度は用地の購入、造成工事及び設計を行い、令和5年4月開園を目指します。

予算額	113,000 千円
担当課	こども課



継

■ 地域子育て支援拠点事業

地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の充実のため、にいみ子育てカレッジ交流ひろば”にこたん”及び子育て支援センターを運営します。

予算額	9,333 千円
担当課	こども課



継

■ 子育て支援医療費給付事業

子育て環境の充実のため、市独自の取組として18歳まで医療費自己負担分の全額を給付します。

予算額	106,897 千円
担当課	こども課



継

■ にいみ24時間安全安心相談ダイヤル事業

市民の健康、医療、介護、育児等の相談について、医師、保健師、看護師などの専門スタッフに無料で電話相談できるサービスを、24時間年中無休で実施します。

予算額	2,604 千円
担当課	市民課



継

■ ファミリー・サポート・センター事業

会員登録している育児の援助を受けたい人と援助を行う人の依頼条件の調整を効率的に行うため、新見公立大学にいみ子育てカレッジで実施し、アドバイザーを配置します。

予算額	2,847 千円
担当課	こども課



継

■ 介護学生奨学支援金給付事業

市内の福祉施設等に介護福祉士として勤務する意志のある学生に対し、修学に必要な資金を給付します。

予算額	3,090 千円
担当課	介護保険課



継

■ 手話通訳者等養成事業

手話通訳者を養成するため、本年度は、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員の養成講座研修を行います。

予算額	729 千円
担当課	福祉課



継

■ 成年後見制度法人後見支援事業

高齢者や障害者等の権利擁護を図るため、法人後見専門員の配置、支援員の育成、制度利用相談・促進などの権利擁護体制整備と適正実施を支援します。

予算額	6,892 千円
担当課	福祉課

Ⅲ 教育・文化・スポーツ

～誰もが生き活きと輝く個性を育むまちをつくる～



継

■ インクルーシブ教育推進事業

思誠小学校内に設置した新見市特別支援教育推進センターを拠点に、障がいの有無に関わらず児童生徒が可能な限りともに学ぶインクルーシブ教育システムの構築を推進するとともに、学校に行きづらさを抱える長期欠席・不登校の児童生徒に対する支援や環境整備を強化します。

予算額	58,797 千円
担当課	学校教育課



継

■ キャリア教育推進事業

小・中学校で実施する、本市の自然や産業、文化、歴史、地域人材等を活かしたふるさと職場見学・体験や地域学習、市民団体等が学校に出向いて実施する出前授業、地域・支局が主催する「ふるさと発見のびのび体験事業」とを組み合わせることにより、郷土愛を育むとともに、社会的自立に向けた力を育てます。

予算額	7,802 千円
担当課	学校教育課



継

■ 小中学校施設トイレ改修事業

学校トイレの洋式化、乾式化への改修を令和2年度～6年度の5ヵ年計画で行います。

令和3年度

設計委託 小学校4校 改修工事 小学校3校 中学校1校

予算額	175,367 千円
担当課	教育総務課



継

■ ICT教育推進事業

全小中学校に導入したタブレット端末や電子黒板などを活用し、ICT活用教育をより効果的に推進するため、ICT指導員及び支援員を2名増員し6名を配置し対応します。

予算額	18,657 千円
担当課	教育総務課

新

■ 高校魅力化推進事業

市内高等学校の魅力向上を図るため、学校が実施する地域資源を活用した取組、地域課題の解決を目指した取組、生徒たちの創作活動などを支援します。

予算額	2,700 千円
担当課	総合政策課

新

■ 子ども会議実施事業

子どもたちの視点や意見を聴取する場とするとともに、学校間のつながりや情報共有・意見交換を行うため、新見市子ども条例に基づく子ども会議を開催します。

予算額	648 千円
担当課	総合政策課

継

■ 放課後児童健全育成事業

放課後の時間帯等に保護者が就労等で不在の児童を健全に育成するため、地域や保護者等が中心となって遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブに対して、運営補助金を交付します。

予算額	38,871 千円
担当課	学校教育課

継

■ 学力向上推進事業

小中学生の学力向上を図るため、小学校3年生から中学校3年生を対象に自己認識、学級環境、生活学習習慣などの総合質問紙調査(アイチェック)と中学校2年生・3年生を対象に英語の4技能(読む・書く・聞く・話す)の実力を測定するためGTEC(英語運用力を測定するスコア型テスト)を実施します。

予算額	3,643 千円
担当課	学校教育課

継

■ 学校連携コーディネーター配置事業

地域愛や地域貢献意欲にあふれた新見を支える人材を育成するとともに、高校の魅力化を図るため、学校連携コーディネーターを配置し、高校と小中学校、大学、地域、企業との連携を強め、地域に根ざした取組を実施します。

予算額	2,615 千円
担当課	総合政策課



新

■ 羅生門ガイド養成事業

羅生門を熟知したガイドを導入することにより、付加価値を高め、交流人口の増加が期待できるため、ガイドを15名程度養成します。

予算額	260 千円
担当課	生涯学習課



継

■ 新見美術館30周年記念事業

新見美術館の開館30周年を記念して「假屋崎省吾の世界」の特別展を開催します。

【ふるさとにのみ応援基金活用】

予算額	8,202 千円
担当課	生涯学習課

IV 安全・生活基盤

～安全で、市民生活を支えられるまちをつくる～

防 新

■ 防災マップ作成事業

土砂災害警戒区域及び高梁川の浸水想定区域の見直しを反映し、縮尺を拡大するなどわかりやすく充実した防災マップを作成します。
【ふるさとにのみ応援基金活用】

予算額	13,900 千円
担当課	総務課

防 新

■ 雨水対策河川改良事業

令和元年9月集中豪雨で災害の要因となった太田谷川・風木谷川の氾濫を防止するため、雨水対策事業を行います。

予算額	45,908 千円
担当課	下水道課

防 新

■ 緊急浚渫推進事業

災害の発生予防、拡大防止を目的に河川の浚渫を行います。

予算額	15,900 千円
担当課	建設課

防 継

■ 道路防災対策事業

市が管理している道路法面の安全確保が求められていることから、計画的かつ効率的に防災対策を進めるため、道路防災点検管理システムを構築し、現地調査を行います。

予算額	30,000 千円
担当課	建設課

防 新

■ 公共残土処分場適地調査事業

阿新公共残土センターの残容量が減少しているため、新たな公共残土処分場を整備するための候補地を調査します。

予算額	2,000 千円
担当課	建設課

防

継

■ ため池ハザードマップ作成事業

防災減災対策として、自然災害により決壊した際、人家に対して甚大な被害が予想される防災重点ため池のハザードマップを順次作成します。
(本年度 11箇所作成予定)

予算額	6,600 千円
担当課	農林課

防

拡

■ 老朽化農業用ため池防災減災事業

ため池による災害を未然に防止するため、哲西町大竹の田ノ迫池の全面改修を実施し、受益のない農業用ため池である千屋の加勢坂池について廃止します。

予算額	33,000 千円
担当課	農林課

防

継

■ 自主防災組織支援事業

地域での防災活動の促進を図るため、自主防災組織が実施する防災訓練及び防災資機材の整備を支援する補助金を交付します。

予算額	5,000 千円
担当課	総務課

防

継

■ 防災訓練実施事業

自主防災組織と合同で情報伝達訓練から避難所開設、運営訓練などを行います。

予算額	3,000 千円
担当課	総務課

防

継

■ 災害対応用土のう提供事業

災害への対応策の一つとして、必要に応じて市民が利用できる土のうと土のう用砂を下水道課及び各支局にて提供します。(土のう 10,000袋分)

予算額	1,050 千円
担当課	総務課

防

継

■ 防災士育成支援事業

地域防災の担い手を育成するため、防災士資格の取得に必要な経費を助成します。

予算額 619 千円

担当課 総務課

防

継

■ 防災用備蓄品整備事業

災害に備え、5年計画でアルファ米などの防災用備蓄品を整備します。
(4年目)

予算額 4,000 千円

担当課 総務課

継

■ 高規格救急自動車購入事業

高規格救急自動車を2台更新します。

予算額 72,000 千円

担当課 消防本部

継

■ 特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助金

特殊詐欺被害防止対策として、満65歳以上の市民を対象に通話内容の自動録音や着信を自動的に遮断するなどの防犯機能を備えた電話機を市内の販売店で購入した場合、5千円を上限に購入金額の半額を補助します。

予算額 500 千円

担当課 生活環境課

V 都市基盤・交通

～人と環境に配慮した質の高い都市基盤をつくる～



継

■ 立地適正化計画策定事業

多極ネットワーク型のまちづくりを構築するため、居住機能や医療・福祉・商業・公共交通等の様々な都市機能の誘導による都市全域を見渡した基本計画を令和2年度から2年間で策定します。

予算額	5,052 千円
担当課	都市整備課



新

■ 地域公共交通計画策定事業

地域にとって望ましい持続可能な交通ネットワークを構築するため、新たな地域公共交通計画を策定します。令和3年度はアンケート調査などを行います。

予算額	5,000 千円
担当課	生活環境課



新

■ 鉄道利用促進事業

JR利用者の増加を図るため、利用啓発活動や各種イベント等を行う(仮称)新見市鉄道利用促進協議会を立ち上げます。

予算額	200 千円
担当課	総合政策課



継

■ 新見駅周辺まちづくり検討事業

新見駅周辺まちづくり検討委員会でまちづくりの検討を進めており、令和3年度に基本方針を策定します。

予算額	7,469 千円
担当課	都市整備課



継

■ 映像放送系機器更新事業

光ファイバ網を活用した映像放送サービス機器について、計画的に機器更新を行います。(平成30年度～令和3年度 4年間で計9億円の継続費を設定)

予算額	156,265 千円
担当課	情報管理課



継

■ 城山公園整備事業

桜の名所地として維持していくため、計画的に桜の更新を行い、園内の遊歩道等を改修していきます。
【ふるさとにしみ応援基金活用】

予算額	6,000 千円
担当課	都市整備課



継

■ 空家等対策推進事業

空家等対策協議会を開催するほか、空家の適正管理(除却・付帯工事や応急措置)支援として補助金を交付します。

予算額	3,242 千円
担当課	都市整備課



新

■ 市営斎場「明月苑」改修事業

建設から25年が経過しているため、空調の整備や駐車場拡張など利用者の利便性を向上させる大規模改修を行います。

予算額	92,000 千円
担当課	生活環境課

VI 環境

～自然を守り、安らぎと潤いのある環境をつくる～

新

■ 造林促進事業

今後、主伐の増加が見込まれる標準伐期を迎えた森林について、主伐後の造林は災害予防としても重要であることから、苗木に対して助成します。

【森林環境譲与税事業】

予算額	9,000 千円
担当課	農林課

新

■ 市町村森林経営管理事業

森林経営管理法に基づき、意向調査等を実施した大佐地域で自然的条件から林業経営に適さない森林について市が間伐を行います。

【森林環境譲与税事業】

予算額	10,000 千円
担当課	農林課

新

■ 森林整備事業

森林保育作業で、国庫補助の対象外となる6～10年生の人工林について森林整備を促進するため下刈りに対して助成します。

【森林環境譲与税事業】

予算額	18,000 千円
担当課	農林課

継

■ 市有林整備事業

市が管理する森林の詳細な調査を行い、計画的に間伐等の整備を実施します。

予算額	62,935 千円
担当課	農林課



継

■ 新たな森林管理システム構築事業

管理できていない森林を市が所有者から委託を受けて管理するため、経営管理権設定などの意向調査から森林整備まで行う「新たな森林管理システム」を構築します。

【森林環境譲与税事業】

予算額 16,000 千円

担当課 農林課



継

■ 木質バイオマス利用促進事業

木質バイオマス発電所へ未利用材を安定的に供給するために、林地残材を未利用材としてチップ工場に搬出し、市内の木質バイオマス発電所で利用した場合及び未利用材の搬出等を条件に作業道を開設した場合にそれぞれ助成します。

【森林環境譲与税事業】

予算額 27,500 千円

担当課 農林課

VII 交流・コミュニティ

～多様な人が集い、交流し、活躍するまちをつくる～



継

■ 公立大学地域連携運営事業

地域共生推進センターに専門員を配置し、講演会等の実施により地域支援・地域連携を推進するとともに、学生たちの地域課題探求活動を支援し、地域共生社会を支える人材を育成します。

予算額	5,570 千円
担当課	総合政策課



継

■ 関係人口創出事業

関係人口を活用した地域づくりに取り組むため、新見市を愛し、本市の応援団になっていただける市外在住者に対し、「ふるさと市民証」を交付します。発行後は、市内来訪時に店舗などで特典が受けられるなど関係づくりの取組を進めます。
【ふるさとにいきみ応援基金活用】

予算額	303 千円
担当課	総合政策課



継

■ 移住定住支援事業

移住交流支援センターを拠点に、移住定住希望者の個別相談対応や現地案内、移住後における相談対応など、定住促進に向けたきめ細かな支援を実施します。

予算額	10,194 千円
担当課	総合政策課



継

■ お試し暮らし支援事業

移住希望者に対し、市内での生活を実体験できる機会を提供するため、滞在費(宿泊費)の一部を助成します。

予算額	500 千円
担当課	総合政策課



継

■ 空き家活用推進事業

移住希望者が、市内定住を目的に空き家を活用(購入、改修、家財整理)する場合、その経費の一部を助成します。

予算額	20,000 千円
担当課	総合政策課



継

■ 新見市版地域共生社会構築事業

新見市版地域共生社会の構築に向け、地域運営組織の設立支援などに取り組みます。

地域担当職員配置数 59名

(新見支局管内 8市民センター、4支局管内及び5ふれあいセンター)

予算額	828 千円
担当課	総合政策課



新

■ 地域運営組織活動拠点施設整備事業

上熊谷地区の地域運営組織「支え合う上熊谷をつくる会」の活動拠点施設を熊谷公民館内に整備します。

予算額	40,000 千円
担当課	総合政策課



継

■ 生活支援コーディネーター事業

【介護保険特別会計】

地域の諸問題に対応し、共生社会を実現させるため、新見支局管内の各市民センター、4支局及び各ふれあいセンターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域内の資源開発や地域内のネットワークを構築します。

予算額	28,187 千円
担当課	介護保険課



継

■ 小規模多機能自治一括交付金事業

新見市版地域共生社会構築計画に基づき、小規模多機能自治に取り組む地域運営組織に財政支援策として、用途に必要な以上の制限を設けない一括交付金を交付します。(14団体予定)

予算額	22,930 千円
担当課	総合政策課



継

■ 地域運営組織自立促進事業交付金

地域運営組織の自立と経済基盤の強化を図るため、地域運営組織が行う自主財源確保に向けたコミュニティビジネスの取組を支援します。(上限200万円)

予算額	2,000 千円
担当課	総合政策課



継

■ 協働のまちづくり交付金事業

地域運営組織が設立されるまでの間に、小地域ケア会議で検討した地域課題を解決する試行的な取組を支援します。

予算額	1,000 千円
担当課	総合政策課



継

■ 地域おこし協力隊事業

意欲ある地域外からの人材(地域おこし協力隊)を受け入れ、新たな視点・発想により本市の地域資源を再発見し、地域の元気づくり、集落の維持・活性化につなげます。

予算額	34,505 千円
担当課	総合政策課



継

■ オール新見！公募型まちづくり事業

市民から提案のあった行政が抱える課題や行政からの事業提案について、地域団体等と協働で課題解決する取組を行います。

予算額	4,500 千円
担当課	総合政策課



継

■ 林業施設災害復旧事業

平成30年7月豪雨で被災した、林道作備線の地すべり対策工事及び令和元年9月豪雨で被災した新見千丸地区の流末排水処理工事を実施し復旧を行います。

予算額	144,000 千円
担当課	農林課



継

■ 農地農業用施設災害復旧事業

平成30年7月豪雨、令和元年9月集中豪雨等により被災した農地及び農業用施設について復旧を行います。

補助災害分 農地 13件 単独災害分 農地・農業用施設 13件

予算額	133,588 千円
担当課	農林課



継

■ 道路橋りょう等災害復旧事業

平成30年7月豪雨、令和元年9月集中豪雨、令和2年7月豪雨等により被災した道路や河川について復旧を行います。

補助災害分 26件 単独災害分 7件

予算額	821,823 千円
担当課	建設課



継

■ 被災者生活再建支援金給付事業

令和元年9月集中豪雨により被災した住民の生活再建支援のため、被災世帯の世帯主に支援金を支給します。

(上限 2,000千円 対象 全壊・半壊 4世帯)

予算額	7,500 千円
担当課	福祉課



継

■ 中小企業者等災害復旧融資利子補給補助金

平成30年7月豪雨及び令和元年9月集中豪雨により被災し、災害復旧に必要となる融資を受けた事業者に対して、その融資の支払利子の一部を補給します。

予算額	2,000 千円
担当課	商工観光課



継

■ 災害復興住宅建設資金等借入利子補給補助金

平成30年7月豪雨及び令和元年9月集中豪雨により被災し、住宅を新たに建設・購入または補修する目的で融資を受けた被災者に対して、その融資の支払利子の一部を補給します。

予算額	1 1 1 千円
担当課	都市整備課

災害復旧・復興事業の総額

1,109,022千円

令和 3 年度 予算概要説明書

附 属 資 料

会 計 別 当 初 予 算 集 計 表

(単位：千円、％)

会 計 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	23,035,313	26,008,755	△ 2,973,442	△ 11.4
特 別 会 計 合 計	8,874,731	8,636,968	237,763	2.8
診療所特別会計	128,967	147,813	△ 18,846	△ 12.7
国民健康保険特別会計	3,457,311	3,366,963	90,348	2.7
事業勘定	3,279,913	3,223,539	56,374	1.7
直営診療施設勘定	177,398	143,424	33,974	23.7
介護保険特別会計	4,670,267	4,492,272	177,995	4.0
保険事業勘定	4,650,114	4,475,829	174,285	3.9
介護サービス事業勘定	20,153	16,443	3,710	22.6
後期高齢者医療特別会計	533,693	558,466	△ 24,773	△ 4.4
観光事業特別会計	64,363	54,512	9,851	18.1
豊永財産区特別会計	12,667	11,840	827	7.0
萬歳財産区特別会計	7,463	5,102	2,361	46.3
企 業 会 計 合 計	4,533,926	4,535,055	△ 1,129	0.0
水道事業会計	1,985,371	1,988,294	△ 2,923	△ 0.1
下水道事業会計	2,548,555	2,546,761	1,794	0.1
合 計	36,443,970	39,180,778	△ 2,736,808	△ 7.0

一般会計当初予算歳入の状況

歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
自 主 財 源	4,773,666	5,785,178	△ 1,011,512	△ 17.5
市 税	3,315,913	3,317,996	△ 2,083	△ 0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	103,327	129,324	△ 25,997	△ 20.1
使 用 料 及 び 手 数 料	207,898	211,695	△ 3,797	△ 1.8
繰 入 金	509,930	1,476,296	△ 966,366	△ 65.5
そ の 他 (財産収入・寄附金・繰越金・諸収入)	636,598	649,867	△ 13,269	△ 2.0
依 存 財 源	18,261,647	20,223,577	△ 1,961,930	△ 9.7
地 方 譲 与 税	344,980	341,900	3,080	0.9
交 付 金	775,273	782,556	△ 7,283	△ 0.9
地 方 交 付 税	11,403,000	11,243,000	160,000	1.4
国 庫 支 出 金	2,223,354	2,762,276	△ 538,922	△ 19.5
県 支 出 金	1,354,540	1,552,745	△ 198,205	△ 12.8
市 債	2,160,500	3,541,100	△ 1,380,600	△ 39.0
合 計	23,035,313	26,008,755	△ 2,973,442	△ 11.4

主 な 増 減 理 由

- 市税は、民間の設備投資により償却資産に係る固定資産税が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による所得環境の悪化に伴う市民税の減少などにより、全体として微減
- 分担金及び負担金は、災害復旧事業の進捗に伴う受益者分担金の減少などにより減
- 繰入金は、地域共生推進センター棟整備事業の完了に伴い大学施設整備費貸付金への地域づくり振興基金の繰入が皆減したことなどにより減
- 国庫支出金及び県支出金は、災害復旧事業の進捗に伴う災害復旧事業費補助金の減少などにより減
- 市債は、学校給食センター整備事業、地域共生推進センター棟整備事業の完了などに伴い借入れが減少したことにより減

一般会計当初予算歳出の状況（性質別）

歳 出

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	10,173,196	10,494,566	△ 321,370	△ 3.1
人 件 費	4,770,094	4,739,290	30,804	0.6
扶 助 費	1,908,146	1,978,165	△ 70,019	△ 3.5
公 債 費	3,494,956	3,777,111	△ 282,155	△ 7.5
消 費 的 経 費	8,133,859	8,634,019	△ 500,160	△ 5.8
物 件 費	3,580,038	3,619,924	△ 39,886	△ 1.1
維 持 補 修 費	252,786	272,540	△ 19,754	△ 7.2
補 助 費 等	4,301,035	4,741,555	△ 440,520	△ 9.3
投 資 的 経 費	2,951,336	4,603,379	△ 1,652,043	△ 35.9
普通建設事業費	1,851,925	2,473,441	△ 621,516	△ 25.1
災害復旧事業費	1,099,411	2,129,938	△ 1,030,527	△ 48.4
そ の 他	1,776,922	2,276,791	△ 499,869	△ 22.0
積 立 金	201,801	178,717	23,084	12.9
出 資 金	228,696	174,722	53,974	30.9
貸 付 金	48,096	651,112	△ 603,016	△ 92.6
繰 出 金	1,228,329	1,202,240	26,089	2.2
予 備 費	70,000	70,000	0	0.0
合 計	23,035,313	26,008,755	△ 2,973,442	△ 11.4

主 な 増 減 理 由

- 公債費は、市債の発行抑制や繰上償還を実施してきたことにより減
- 普通建設事業費は、哲多地域認定こども園整備事業、廃棄物処理センター改良事業、道路改良事業、雨水対策河川改良事業などによる増加を、千屋温泉バイオマスボイラ導入事業、消防緊急通信指令台更新事業、学校給食センター整備事業の完了などによる減少が上回ったため減
- 補助費等は、地域共生推進センター棟整備事業の完了に伴い、建設事業負担金が皆減したことなどにより減
- 災害復旧事業費は、災害復旧事業の進捗に伴い減
- 出資金は、下水道事業会計への出資金の増
- 貸付金は、地域共生推進センター棟整備事業の完了に伴い、公立大学に対する大学施設整備費貸付金が皆減したことなどにより減

一般会計当初予算歳出の状況（目的別）

歳 出

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
議 会 費	164,649	175,552	△ 10,903	△ 6.2
総 務 費	3,224,410	3,267,376	△ 42,966	△ 1.3
民 生 費	5,321,818	5,317,499	4,319	0.1
衛 生 費	2,027,659	1,563,366	464,293	29.7
労 働 ・ 商 工 費	358,507	575,636	△ 217,129	△ 37.7
農 林 水 産 業 費	1,129,372	1,086,034	43,338	4.0
土 木 費	2,582,074	2,229,900	352,174	15.8
消 防 費	866,286	990,865	△ 124,579	△ 12.6
教 育 費	1,813,706	3,313,235	△ 1,499,529	△ 45.3
災 害 復 旧 費	1,099,411	2,129,938	△ 1,030,527	△ 48.4
公 債 費	3,494,956	3,777,111	△ 282,155	△ 7.5
諸 支 出 金	882,465	1,512,243	△ 629,778	△ 41.6
予 備 費	70,000	70,000	0	0.0
合 計	23,035,313	26,008,755	△ 2,973,442	△ 11.4

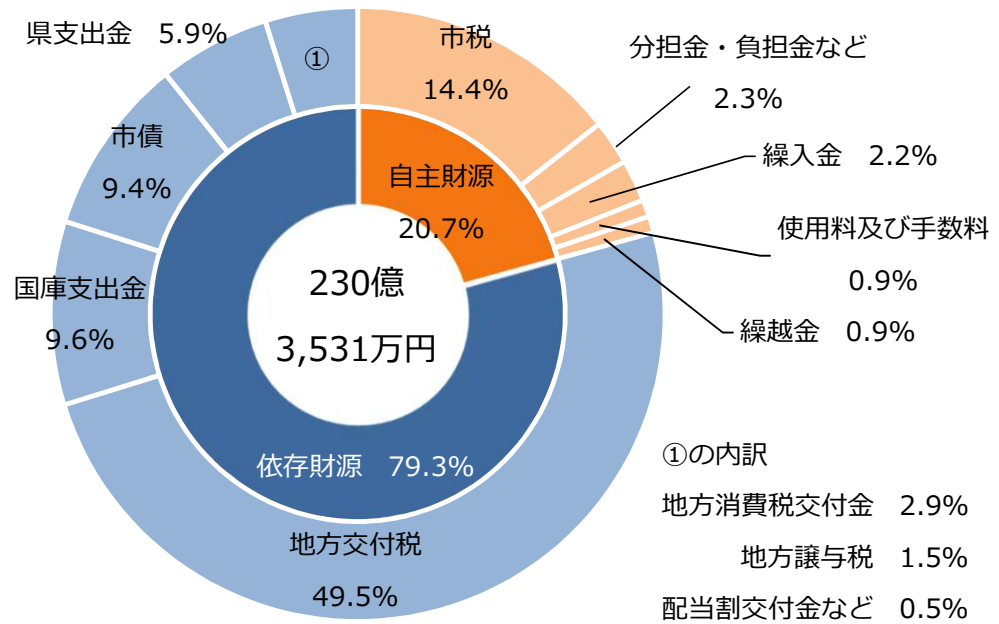
主 な 増 減 理 由

- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、廃棄物処理センター改良事業の実施などにより増
- 労働・商工費は、千屋温泉バイオマスボイラ導入事業の完了などに伴い減
- 土木費は、道路改良事業の拡充、雨水対策河川改良事業の実施、下水道事業会計への出資金の増加などにより増
- 消防費は、消防緊急通信指令台更新事業の完了などに伴い減
- 教育費は、学校給食センター整備事業、地域共生推進センター棟整備事業の完了などに伴い減
- 災害復旧費は、災害復旧事業の進捗に伴い減
- 諸支出金は、地域共生推進センター棟整備事業の完了に伴い、公立大学に対する大学施設整備費貸付金が皆減したことなどにより減

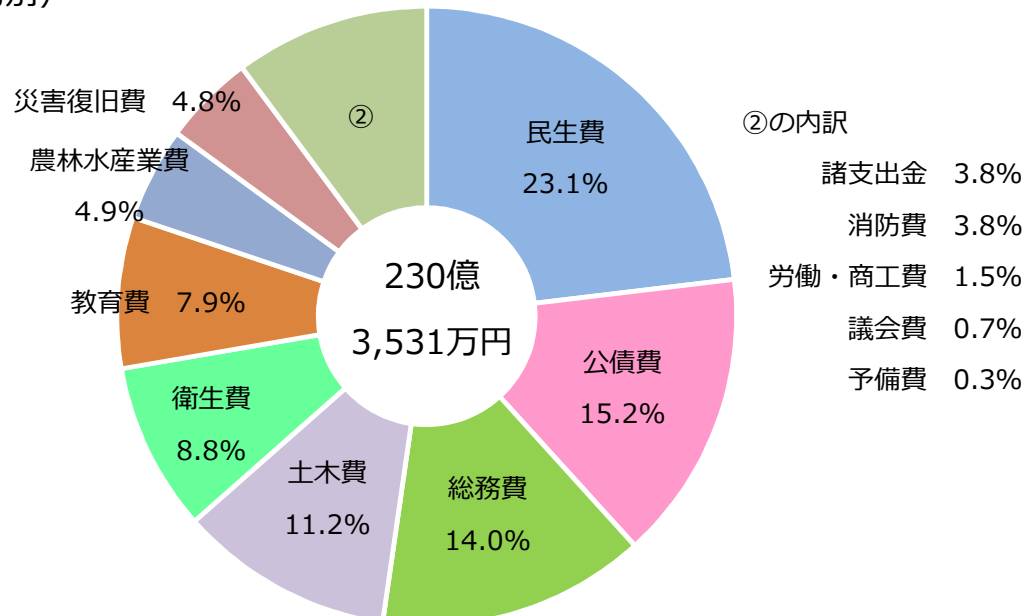
※ 本年度当初予算における地方消費税交付金（665,400千円）のうち社会保障財源化分（370,078千円）については、民生費の各種事業（子育て支援事業、高齢者福祉事業、障害者福祉事業など）に充当予定

令和3年度一般会計当初予算構成比率

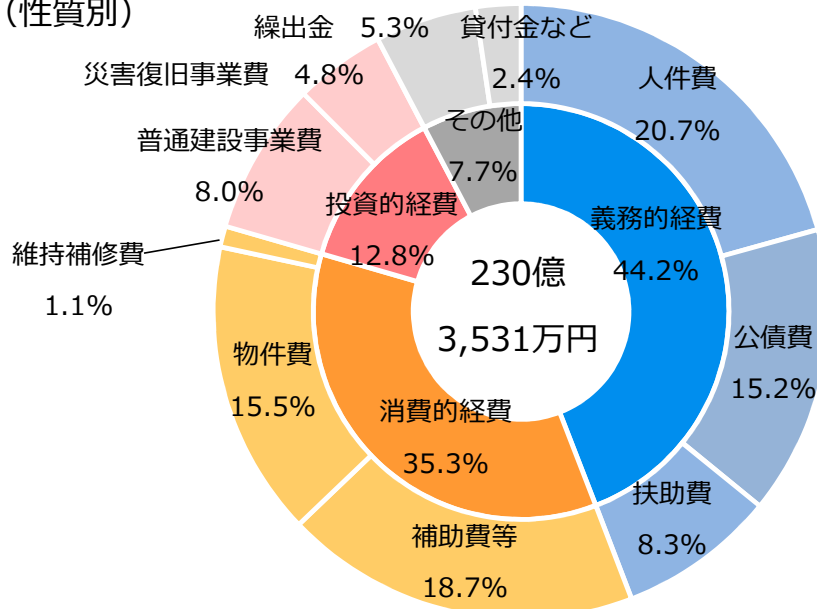
◆歳入



◆歳出（目的別）



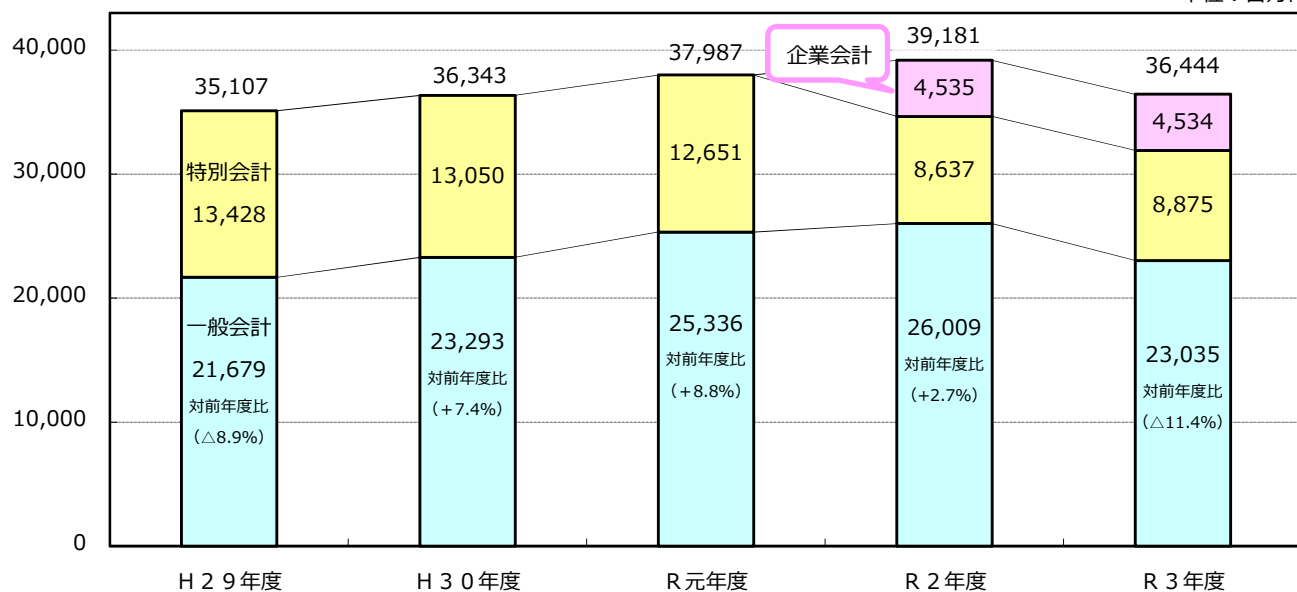
◆歳出（性質別）



※四捨五入の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある

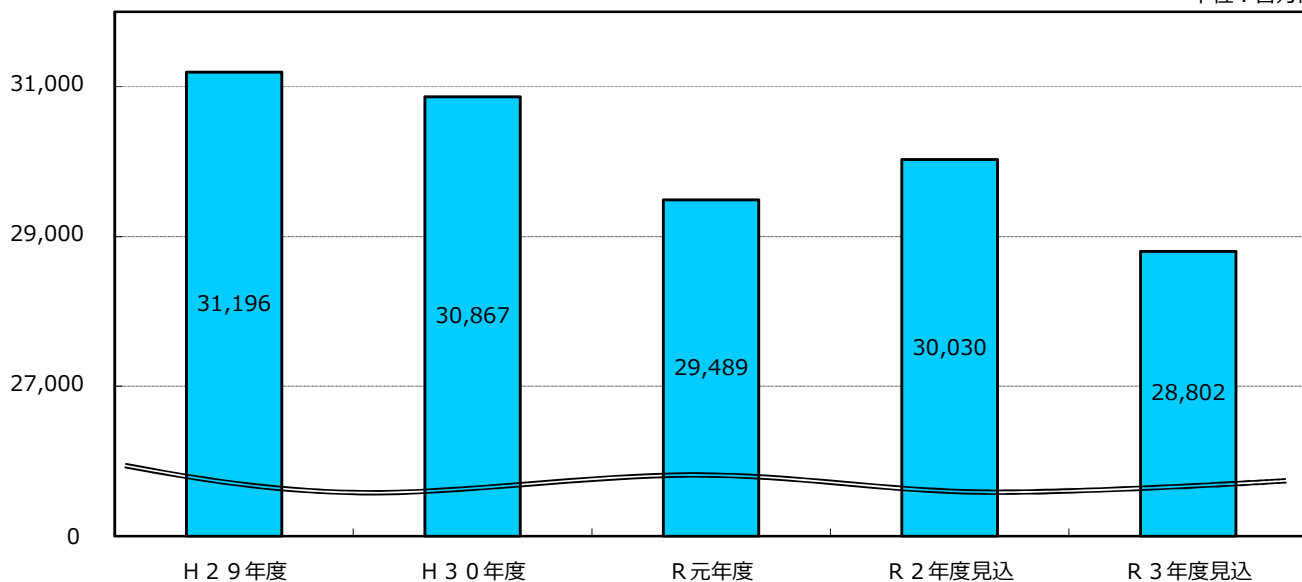
当初予算額

単位：百万円



一般会計地方債年度末現在高

単位：百万円



一般会計基金年度末現在高

単位：百万円

